

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5908-3602
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	6,015,064	16,532,195	15,972,962
経常利益(千円)	145,189	1,231,763	1,378,700
四半期(当期)純利益(千円)	53,164	700,316	759,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,956	704,756	756,530
純資産額(千円)	2,256,952	3,644,141	2,970,796
総資産額(千円)	14,231,474	18,177,359	14,429,041
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.23	55.68	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.10	53.28	58.59
自己資本比率(%)	15.7	19.7	20.3

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.60	47.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当該変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費についてはエコカー補助金の復活などを背景に、新車登録台数は7ヵ月連続で前年同月比プラスとなり、また、東日本大震災の復興需要により一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州の財政不安、為替レートの動向、長期化するデフレの影響、夏場における電力問題など景気減速懸念材料も多く、今後においても引き続き不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅エコポイント制度の復活や金利優遇制度などを背景に、好調に販売が進んでおりますが、建築費が上昇傾向にあり、これを注視して、今後における仕入れを行っていく必要性があると考えております。

平成24年首都圏新築分譲マンション供給予測は、都区部を中心に前年比17.6%増の53,000戸が見込まれております。平成24年3月の首都圏新築分譲マンションの契約率は79.2%と好不調の目安となる70%を超えて推移しており、引き続き底堅い需要に支えられております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業に経営資源を集中し、事業拡大を図ってまいりました。

マンション事業については、間取り、設備仕様、立地やスケールに合わせた「こだわり」を持たせた多様な商品企画に加え、有名デザイナーとのコラボレーションによるデザイン性の高い、高品質な住宅を提供してまいりました。戸建事業については、当第3四半期連結会計期間より、柱・梁・構造用合板による「軸の強さ」と「面の強さ」を併せ持った耐震設計に加え、地震時に建物に生じるエネルギーを吸収する制震装置を追加することで、より一層、地震に強い家づくりに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,532百万円（前年同四半期比174.8%増）、営業利益1,453百万円（前年同四半期比296.3%増）、経常利益1,231百万円（前年同四半期比748.4%増）、四半期純利益700百万円（前年同四半期比-%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、当社グループは従来、セグメント区分としてマンションと戸建ての企画・開発・分譲を行う「不動産分譲事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「不動産販売代理事業」、収益用不動産を投資家へ一括売却を行う「不動産ソリューション事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4区分に変更しております。

当該変更の内容につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ元住吉」、「ウィルローズ鳩ヶ谷」、「ウィルレーナ東京入谷」、「ウィル・ヴェール東十条」等、合計442戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高12,415百万円（前年同四半期比260.1%増）、営業利益1,433百万円（前年同四半期比139.5%増）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「世田谷区給田プロジェクト」、「日野市多摩平プロジェクト」、「南町田プロジェクト」、「東村山秋津町2期プロジェクト」、「立川市柴崎町プロジェクト」、「所沢市下安松プロジェクト」等、合計97戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高3,548百万円（前年同四半期比53.8%増）、営業利益240百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部14物件336戸、神奈川県で2物件73戸、埼玉県で1物件87戸、合計496戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高858百万円（前年同四半期比171.7%増）、営業利益381百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高115百万円（前年同四半期比42.2%増）、営業利益15百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、収益用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高90百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,748百万円増加し18,177百万円となりました。負債については前連結会計年度末から3,074百万円増加し14,533百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から673百万円増加し3,644百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件の引渡しにより現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加したこと、新規物件の取得により仕掛販売用不動産が2,236百万円増加したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、新規物件の取得に伴い借入金が増加した1,380百万円増加したこと、買掛金が増加した903百万円増加したこと、前受金が増加した873百万円増加したこと、及び未払法人税等が231百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な変動要因については、資本剰余金が62百万円減少する一方、利益剰余金が700百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,576,800	12,576,800	株式会社大阪証券取引 所JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	12,576,800	12,576,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日 ~ 平成24年3月31日	-	12,576,800	-	288,797	-	175,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,576,700	125,767	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	12,576,800	-	-
総株主の議決権	-	125,767	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,371	2,612,938
売掛金	58,581	23,076
未成工事支出金	19,325	267
販売用不動産	1,153,929	1,168,967
仕掛販売用不動産	8,858,428	11,094,727
貯蔵品	2,052	2,483
前払費用	712,859	995,691
繰延税金資産	66,828	56,784
その他	228,917	359,046
流動資産合計	12,677,293	16,313,984
固定資産		
有形固定資産	1,484,715	1,544,929
無形固定資産	9,859	14,336
投資その他の資産	257,172	304,109
固定資産合計	1,751,747	1,863,375
資産合計	14,429,041	18,177,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,232	1,554,779
短期借入金	1,807,525	1,537,700
1年内返済予定の長期借入金	2,124,552	5,040,289
1年内償還予定の社債	390,000	340,000
未払金	219,384	258,343
未払法人税等	656,537	424,881
未払消費税等	25,691	98,958
前受金	529,757	1,403,718
賞与引当金	9,229	40,761
その他	91,355	140,198
流動負債合計	6,505,265	10,839,632
固定負債		
長期借入金	4,931,756	3,666,254
繰延税金負債	16	3,045
その他	21,207	24,286
固定負債合計	4,952,979	3,693,585
負債合計	11,458,245	14,533,218

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,797	288,797
資本剰余金	1,297,910	1,235,026
利益剰余金	1,353,348	2,054,063
株主資本合計	2,940,056	3,577,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	4,555
為替換算調整勘定	9,217	9,039
その他の包括利益累計額合計	8,923	4,484
新株予約権	39,663	70,738
純資産合計	2,970,796	3,644,141
負債純資産合計	14,429,041	18,177,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,015,064	16,532,195
売上原価	4,384,808	12,653,800
売上総利益	1,630,256	3,878,395
販売費及び一般管理費	1,263,488	2,424,786
営業利益	366,768	1,453,608
営業外収益		
受取利息	467	564
解約精算金	1,854	12,828
固定資産税等精算差額	8,936	-
消費税等調整差額	-	8,966
その他	6,380	22,974
営業外収益合計	17,639	45,334
営業外費用		
支払利息	186,927	219,891
支払手数料	32,031	46,122
持分法による投資損失	2,333	893
その他	17,927	272
営業外費用合計	239,218	267,180
経常利益	145,189	1,231,763
特別損失		
固定資産除売却損	5,996	-
特別損失合計	5,996	-
税金等調整前四半期純利益	139,192	1,231,763
法人税、住民税及び事業税	150,795	521,525
法人税等調整額	64,768	9,921
法人税等合計	86,027	531,446
少数株主損益調整前四半期純利益	53,164	700,316
四半期純利益	53,164	700,316

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,164	700,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	4,261
為替換算調整勘定	705	178
その他の包括利益合計	207	4,439
四半期包括利益	52,956	704,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,956	704,756

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	34,052千円	50,334千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販からの株式移転により設立された持株会社であるため、同社の定時株主総会において基準日における同社普通株式の所有状況に基づき配当されると決議されたものであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	株式会社グローバル住販 普通株式	47,163	1,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	62,884	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	不動産分譲 事業	不動産 販売代理 事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,727,227	103,020	27,746	5,857,994	157,070	6,015,064	-	6,015,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	213,098	-	213,098	-	213,098	213,098	-
計	5,727,227	316,119	27,746	6,071,093	157,070	6,228,163	213,098	6,015,064
セグメント利益又は損失()	869,806	10,970	11,181	847,654	55,982	903,636	536,868	366,768

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物管理事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 536,868千円には、セグメント間取引消去 2,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 534,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,415,638	3,548,897	363,756	113,097	16,441,390	90,805	16,532,195	-	16,532,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	495,145	2,585	497,730	-	497,730	497,730	-
計	12,415,638	3,548,897	858,901	115,683	16,939,120	90,805	17,029,926	497,730	16,532,195
セグメント利益	1,433,665	240,960	381,216	15,114	2,070,956	41,142	2,112,099	658,490	1,453,608

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 658,490千円には、未実現利益の調整額等3,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 662,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、マンション分譲と戸建分譲を事業の二本柱として積極的に事業展開を行っており順調に推移しております。しかし、従来の報告セグメントの事業区分ではマンション分譲と戸建分譲が「不動産分譲事業」に集約されており、今後の事業展開を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するために、「マンション事業」と「戸建事業」に区分することが適切であると判断いたしました。「不動産ソリューション事業」については、マンションに係るプロジェクトを「マンション事業」、マンション以外のプロジェクトを「その他」に区分することとしました。また、従来の「その他」を「建物管理事業」と「その他」に区分しております。

変更後の報告セグメントにつきましては、従来の「不動産分譲事業」、「不動産販売代理事業」、「不動産ソリューション事業」の3事業区分及び「その他」から、第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲等を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4事業区分及び「その他」に変更しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,447,955	2,307,017	103,020	78,195	5,936,189	78,875	6,015,064	-	6,015,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	213,098	3,159	216,258	-	216,258	216,258	-
計	3,447,955	2,307,017	316,119	81,354	6,152,447	78,875	6,231,322	216,258	6,015,064
セグメント利益 又は損失()	598,640	259,984	10,970	6,591	854,246	49,390	903,636	536,868	366,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 536,868千円には、セグメント間取引消去 2,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 534,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	55円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,164	700,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,164	700,316
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,800	12,576,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	53円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	385,119	566,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これによ

り、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は株式分割を勘案した数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社 THEグローバル社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。